

I 令和6年度当初予算の概要

1 概況

香川県の予算

本県を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症から社会経済活動の回復が進む一方で、昨今の原油価格・物価高騰の影響などにより大きく変化しており、時機を捉えた的確な対応が求められるほか、少子化対策をはじめ、人口減少や県内経済の活性化など、山積する諸課題にも着実に対応していく必要があります。

こうした中で、中長期を見据えた計画的な財政運営を行うため、昨年11月に策定した「財政運営ビジョン」では、これまで掲げてきた、毎年度、県債残高を減少させる考え方を見直し、将来に向けて必要な投資は積極的に行いつつ、財政規模に応じたよりの確な県債残高の管理に切り替えることとしました。

今後は、財政の持続可能性を確保しつつ、山積する諸課題に対応するとともに、県民の豊かなくらしを実現するための未来への投資をはじめとする本県の発展を目指す新たな取組みにより、「経済と財政の好循環」を生み出し、香川の未来を次の世代につなげていきます。

また、足元の原油価格・物価高騰への対応については、昨年11月補正予算を速やかに編成したところであり、引き続きその動向を注視していきます。

令和6年度の予算編成は、昨年見直した総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、3つの基本方針の下、17の重点政策を積極的に推進することとしています。

具体的には、少子化対策をはじめ、企業誘致やスタートアップへの支援、瀬戸内海国立公園指定90周年を契機とした地域活性化や豊かな海づくり、大阪・関西万博を見据えた観光誘客、まちの美化や快適な都市空間づくり、地域資源を活用したにぎわいづくり、人生100年時代の健康づくり、脱炭素社会に向けた地球温暖化対策、南海トラフ地震に備えた災害に強い県土づくり、あらゆる世代・人材での担い手確保・人手不足への対応などに積極的に取り組みます。

一方で、財政の持続可能性を確保するため、「財政運営ビジョン」に沿って、国庫補助・交付金を積極的に活用するとともに、あらゆる歳入確保策や歳出抑制策を講じることにより必要な財源を確保することとしました。

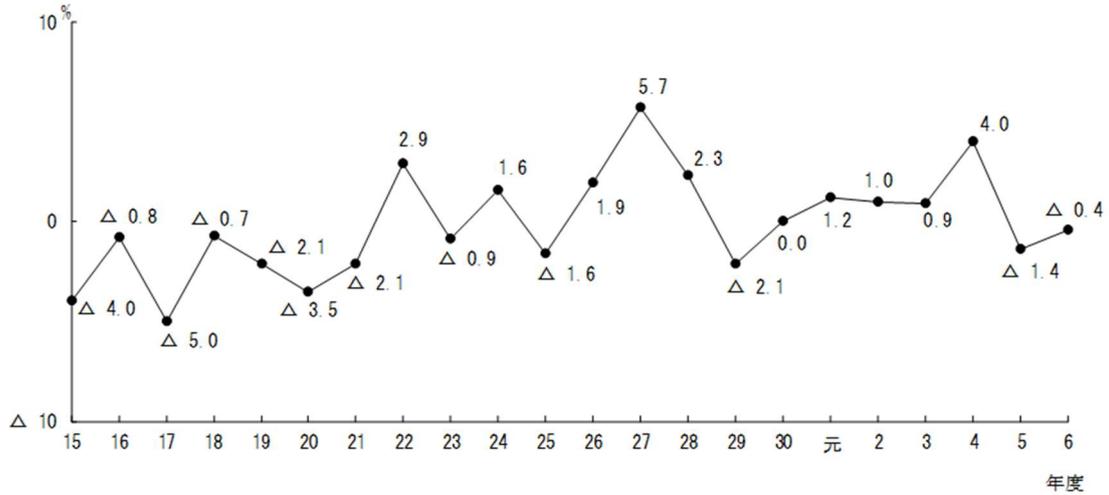
こうした方針の下、財政の持続可能性を確保しつつ、「経済と財政の好循環」を生み出し、香川の未来を次の世代につなげていくための予算として編成したところであります。

一般会計 486,607,000千円 (対前年度比 0.4%減)

特別会計 291,716,612千円 (対前年度比 8.6%増)

なお、一般会計当初予算額の増加率の推移は第1図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7
28	471,005,000	2.3
29	461,299,000	△ 2.1
30	461,502,000	0.0
元	467,146,000	1.2
2	472,029,000	1.0
3	476,103,000	0.9
4	495,280,000	4.0
5	488,320,000	△ 1.4
6	486,607,000	△ 0.4

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

令和6年度の歳入予算額は、4,866億700万円で、前年度当初予算額（4,883億2,000万円）に比べ17億1,300万円、0.4%の減額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

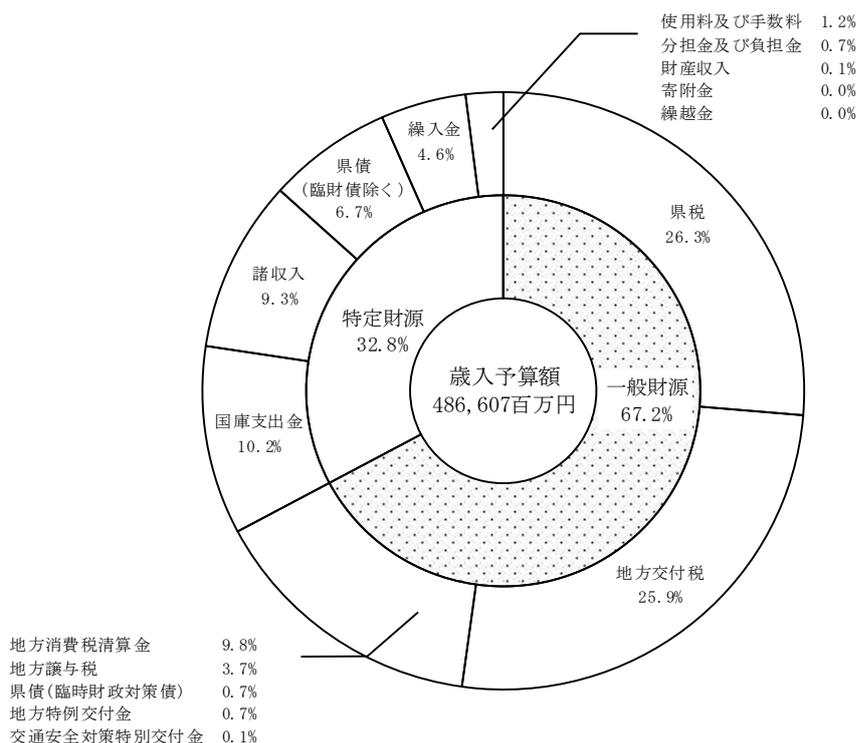
構成比では、県税が26.3%（1,279億6,301万円）と最も高く、次いで地方交付税が25.9%（1,262億円）、国庫支出金が10.2%（498億2,271万円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が67.2%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	127,963,011	26.3	129,177,012	26.4	△ 1,214,001	△ 0.9
2 地方消費税清算金	47,865,000	9.8	51,630,000	10.6	△ 3,765,000	△ 7.3
3 地方譲与税	17,977,300	3.7	15,591,700	3.2	2,385,600	15.3
4 地方特例交付金	3,357,039	0.7	602,000	0.1	2,755,039	457.6
5 地方交付税	126,200,000	25.9	124,100,000	25.4	2,100,000	1.7
6 交通安全対策特別交付金	289,000	0.1	315,000	0.1	△ 26,000	△ 8.3
7 分担金及び負担金	3,382,340	0.7	2,210,528	0.5	1,171,812	53.0
8 使用料及び手数料	5,775,472	1.2	5,969,985	1.2	△ 194,513	△ 3.3
9 国庫支出金	49,822,707	10.2	62,104,246	12.7	△ 12,281,539	△ 19.8
10 財産収入	630,283	0.1	618,374	0.1	11,909	1.9
11 寄附金	9,398	0.0	33,399	0.0	△ 24,001	△ 71.9
12 繰入金	22,437,690	4.6	17,281,064	3.5	5,156,626	29.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	44,886,759	9.3	47,169,691	9.7	△ 2,282,932	△ 4.8
15 県 債	36,011,000	7.4	31,517,000	6.5	4,494,000	14.3
歳入合計	486,607,000	100.0	488,320,000	100.0	△ 1,713,000	△ 0.4

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、令和6年度は、前年度(1,291億7,701万円)より12億1,400万円減の1,279億6,301万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、令和6年度は、前年度より7.3%減の478億6,500万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、特別法人事業税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。令和6年度は、前年度より15.3%増の179億7,730万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

令和6年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より1.7%増の1,262億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、令和6年度予算では、前年度より53.0%増の33億8,234万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和6年度予算では、前年度より3.3%減の57億7,547万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、令和6年度予算は、前年度より19.8%減の498億2,271万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が236億809万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が253億1,717万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が8億9,745万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足が生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。令和6年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金など、前年度より29.8%増の224億3,769万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、令和6年度予算では、前年度より4.8%減の448億8,676万円を計上しています。

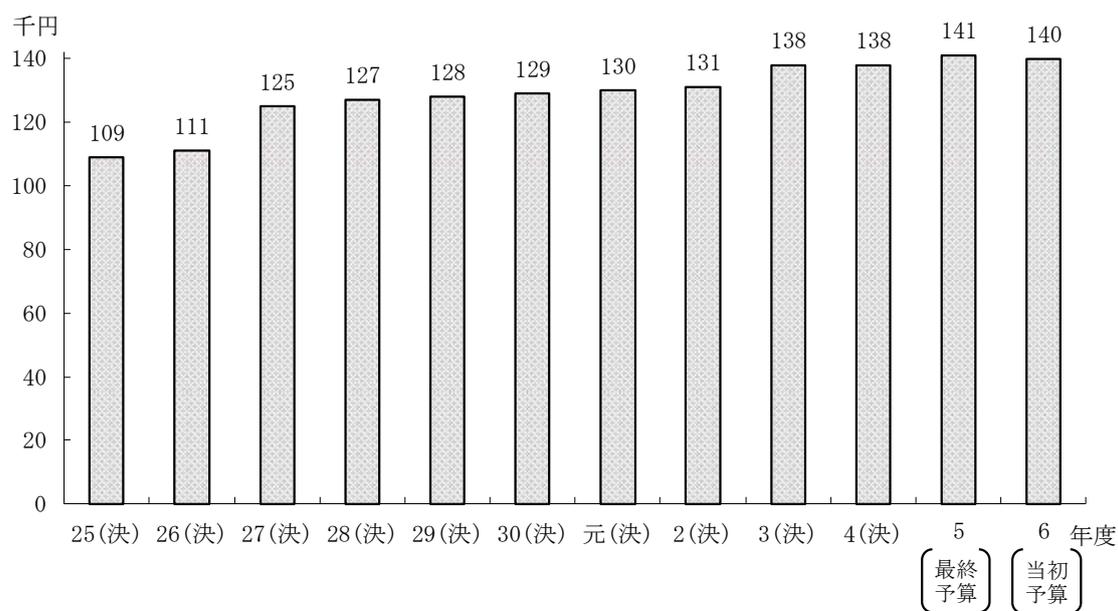
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、令和6年度予算では、前年度より14.3%増の360億1,100万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
普 通 税	1 県 民 税	36,735,000	28.7	38,601,000	29.9	△ 1,866,000	△ 4.8
	個 人 法 人 利 子 割	33,315,000	26.0	35,068,000	27.2	△ 1,753,000	△ 5.0
		3,305,000	2.6	3,387,000	2.6	△ 82,000	△ 2.4
		115,000	0.1	146,000	0.1	△ 31,000	△ 21.2
	2 事 業 税	32,136,000	25.1	31,703,000	24.5	433,000	1.4
	個 人 法 人	1,018,000	0.8	947,000	0.7	71,000	7.5
		31,118,000	24.3	30,756,000	23.8	362,000	1.2
	3 地 方 消 費 税	32,731,000	25.6	32,407,000	25.1	324,000	1.0
	譲 渡 割 貨 物 割	27,423,000	21.4	27,381,000	21.2	42,000	0.2
		5,308,000	4.2	5,026,000	3.9	282,000	5.6
	4 不 動 産 取 得 税	1,981,000	1.5	2,227,000	1.7	△ 246,000	△ 11.0
	5 県 た ば こ 税	1,123,000	0.9	1,058,000	0.8	65,000	6.1
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	337,000	0.3	340,000	0.3	△ 3,000	△ 0.9
	7 軽 油 引 取 税	9,178,000	7.2	9,267,000	7.2	△ 89,000	△ 1.0
8 自 動 車 税	13,738,000	10.7	13,570,000	10.5	168,000	1.2	
9 鉱 区 税	11	0.0	11	0.0	0	0.0	
旧法による自動車税	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減	
小 計	127,959,011	100.0	129,173,012	100.0	△ 1,214,001	△ 0.9	
目 的 税							
10 狩 猟 税	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	
合 計	127,963,011	100.0	129,177,012	100.0	△ 1,214,001	△ 0.9	

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、令和5年度までは各年10月1日現在、令和6年度は令和6年4月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が1,092億9,551万円と最も多く全体の22.5%を占め、次いで民生費723億5,398万円(14.9%)、諸支出金643億3,667万円(13.2%)、公債費620億8,666万円(12.8%)、商工費473億1,929万円(9.7%)、土木費366億8,981万円(7.5%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、衛生費が51.8%の減、教育費が16.1%の増などとなっています。

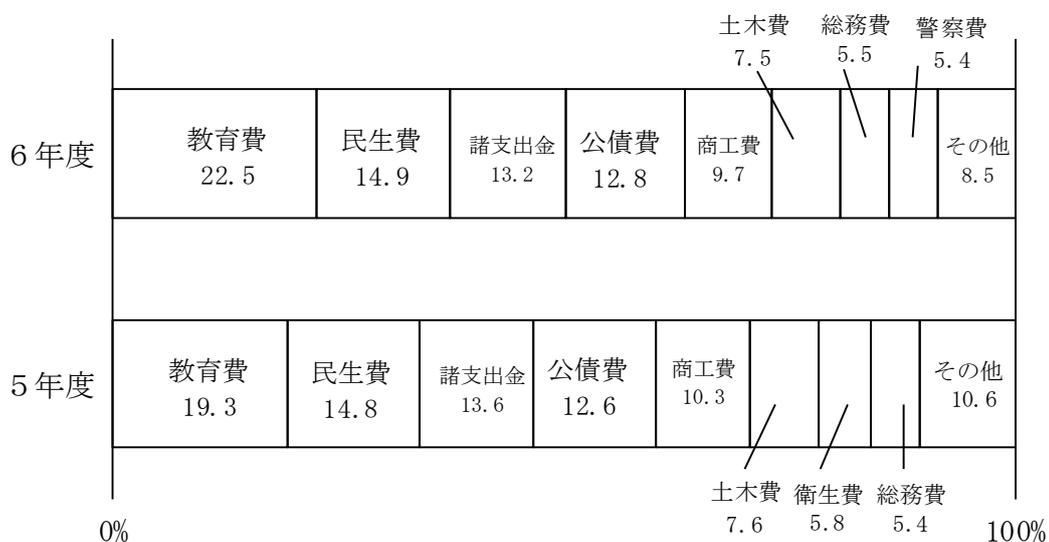
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より3.4%の増となり、構成比は50.0%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より13.6%の増となり、構成比は13.6%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、積立金などで、前年度より9.1%の減となり、構成比は36.4%となっています。

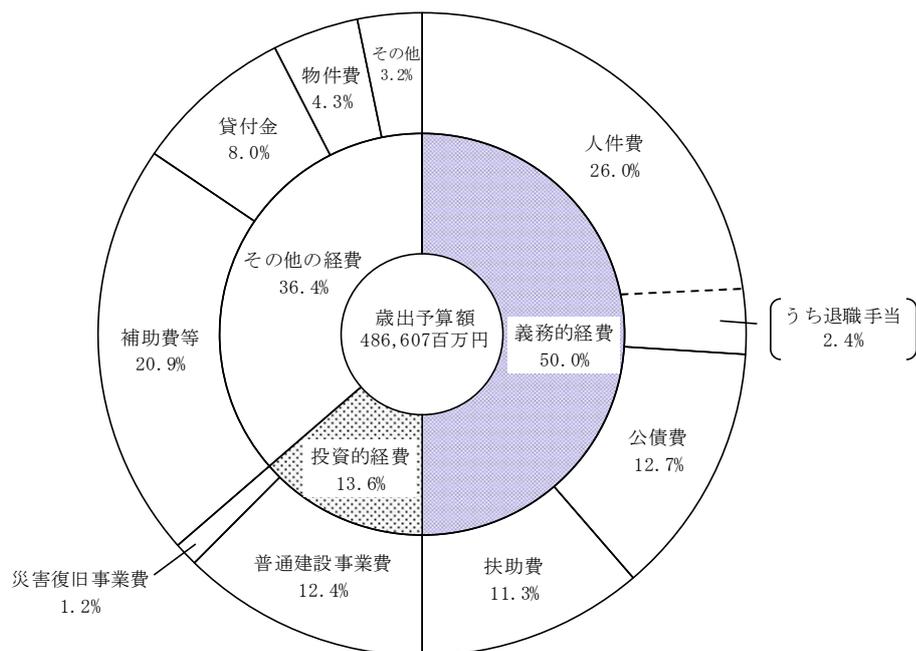
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,239,471	0.2	1,202,378	0.2	37,093	3.1
2 総 務 費	26,883,333	5.5	26,399,457	5.4	483,876	1.8
3 民 生 費	72,353,977	14.9	72,218,037	14.8	135,940	0.2
4 衛 生 費	13,607,565	2.8	28,249,086	5.8	△ 14,641,521	△ 51.8
5 労 働 費	1,270,387	0.3	1,233,123	0.3	37,264	3.0
6 農 林 水 産 業 費	19,363,154	4.0	17,472,021	3.6	1,891,133	10.8
7 商 工 費	47,319,287	9.7	50,068,011	10.3	△ 2,748,724	△ 5.5
8 土 木 費	36,689,808	7.5	37,395,938	7.6	△ 706,130	△ 1.9
9 警 察 費	26,347,669	5.4	25,927,356	5.3	420,313	1.6
10 教 育 費	109,295,512	22.5	94,148,372	19.3	15,147,140	16.1
11 災 害 復 旧 費	5,763,508	1.2	5,765,390	1.2	△ 1,882	0.0
12 公 債 費	62,086,655	12.8	61,842,107	12.6	244,548	0.4
13 諸 支 出 金	64,336,674	13.2	66,348,724	13.6	△ 2,012,050	△ 3.0
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	486,607,000	100.0	488,320,000	100.0	△ 1,713,000	△ 0.4

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	126,631,505	26.0	118,536,959	24.3	8,094,546	6.8
	(うち退職手当)	(11,588,631)	(2.4)	(6,588,680)	(1.4)	4,999,951	75.9
	扶助費	54,777,130	11.3	54,987,896	11.3	△ 210,766	△ 0.4
	公債費	61,910,661	12.7	61,707,530	12.6	203,131	0.3
	計	243,319,296	50.0	235,232,385	48.2	8,086,911	3.4
投資的経費	普通建設事業費	60,240,773	12.4	52,349,949	10.7	7,890,824	15.1
	（国直轄事業負担金	3,608,397	0.7	2,446,837	0.5	1,161,560	47.5
	補助事業	28,094,182	5.8	29,233,244	6.0	△ 1,139,062	△ 3.9
	単独事業	28,183,213	5.8	20,301,708	4.1	7,881,505	38.8
	受託事業	354,981	0.1	368,160	0.1	△ 13,179	△ 3.6
	災害復旧事業費	5,683,508	1.2	5,685,390	1.2	△ 1,882	0.0
	（国直轄事業負担金	0	0.0	1,384	0.0	△ 1,384	皆減
	補助事業	5,383,508	1.1	5,384,006	1.1	△ 498	0.0
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	65,924,281	13.6	58,035,339	11.9	7,888,942	13.6
その他の経費	物件費	20,937,834	4.3	22,983,413	4.7	△ 2,045,579	△ 8.9
	維持補修費	6,486,412	1.3	6,451,622	1.3	34,790	0.5
	補助費等	101,598,605	20.9	114,961,125	23.5	△ 13,362,520	△ 11.6
	積立金	2,817,697	0.6	3,877,691	0.8	△ 1,059,994	△ 27.3
	投資及び出資金	158	0.0	0	0.0	158	皆増
	貸付金	38,909,438	8.0	39,861,089	8.2	△ 951,651	△ 2.4
	繰出金	6,563,279	1.3	6,867,336	1.4	△ 304,057	△ 4.4
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	177,363,423	36.4	195,052,276	39.9	△ 17,688,853	△ 9.1	
合 計	486,607,000	100.0	488,320,000	100.0	△ 1,713,000	△ 0.4	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

令和6年度においては、16の特別会計で、予算総額は2,917億1,661万円、前年度に比べて8.6%の増となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに令和6年度予算の概要を説明します。

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は7,933万円を計上しています。

② 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は、中小企業高度化資金貸付費1億6,429万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費1万円、あわせて1億6,430万円を計上しています。

③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実に資するため土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は18億6,487万円を計上しています。

④ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は965億8,139万円を計上しています。

⑤ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は28億9,100万円を計上しています。

⑥ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は3億8,942万円を計上しています。

⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等8億411万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費1億3,400万円、あわせて9億3,811万円を計上しています。

⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は5億3,710万円を計上しています。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3,053万円を計上しています。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4,046万円を計上しています。

⑪ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は3億1,965万円を計上しています。

⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は12億4,051万円を計上しています。

⑬ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は8億3,364万円を計上しています。

⑭ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4億2,344万円を計上しています。

⑮ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は960億3,094万円を計上しています。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は893億5,192万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	令和6年度 当初予算額A	令和5年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	79,334	148,524	△ 69,190	△ 46.6
2 中小企業高度化資金	164,299	150,721	13,578	9.0
3 臨海工業地帯造成事業	1,864,868	2,009,472	△ 144,604	△ 7.2
4 集 中 管 理	96,581,393	94,760,983	1,820,410	1.9
5 証 紙	2,891,001	2,666,001	225,000	8.4
6 栗 林 公 園	389,416	343,259	46,157	13.4
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	938,114	456,084	482,030	105.7
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	537,099	265,930	271,169	102.0
9 林業・木材産業改善資金	30,528	30,528	0	0.0
10 沿岸漁業改善資金	40,456	40,482	△ 26	△ 0.1
11 駐 車 場 事 業	319,647	334,167	△ 14,520	△ 4.3
12 内陸工業団地造成事業	1,240,505	922,647	317,858	34.5
13 県 立 大 学	833,640	851,745	△ 18,105	△ 2.1
14 奨 学 金	423,445	465,249	△ 41,804	△ 9.0
15 県 債 管 理	96,030,943	71,941,703	24,089,240	33.5
16 国民健康保険事業	89,351,924	93,132,978	△ 3,781,054	△ 4.1
合 計	291,716,612	268,520,473	23,196,139	8.6

4 普通会計による歳入歳出予算

令和6年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分などを調整したものです。

普通会計による令和6年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,566億1,511万円で前年度より0.2%の減となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,444億4,401万円（構成比31.6%）、地方交付税1,262億円（構成比27.6%）、国庫支出金498億3,383万円（構成比10.9%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,441億7,824万円（構成比53.5%）、投資的経費659億2,428万円（構成比14.5%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	144,444,011	31.6	148,781,012	32.5	△ 4,337,001	△ 2.9
2 地 方 譲 与 税	17,977,300	3.9	15,591,700	3.4	2,385,600	15.3
3 地 方 特 例 交 付 金	3,357,039	0.7	602,000	0.1	2,755,039	457.6
4 地 方 交 付 税	126,200,000	27.6	124,100,000	27.1	2,100,000	1.7
5 交通安全対策特別交付金	289,000	0.1	315,000	0.1	△ 26,000	△ 8.3
6 分 担 金 及 び 負 担 金	3,382,340	0.8	2,210,528	0.5	1,171,812	53.0
7 使 用 料 及 び 手 数 料	6,257,201	1.4	6,452,961	1.4	△ 195,760	△ 3.0
8 国 庫 支 出 金	49,833,825	10.9	62,122,246	13.6	△ 12,288,421	△ 19.8
9 財 産 収 入	638,090	0.1	627,266	0.1	10,824	1.7
10 寄 附 金	14,598	0.0	38,599	0.0	△ 24,001	△ 62.2
11 繰 入 金	22,613,600	5.0	17,289,794	3.8	5,323,806	30.8
12 繰 越 金	96,774	0.0	136,458	0.0	△ 39,684	△ 29.1
13 諸 収 入	45,500,331	10.0	47,928,301	10.5	△ 2,427,970	△ 5.1
14 県 債	36,011,000	7.9	31,517,000	6.9	4,494,000	14.3
合 計	456,615,109	100.0	457,712,865	100.0	△ 1,097,756	△ 0.2

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	127,378,759	27.9	119,289,716	26.1	8,089,043	6.8
	(うち退職手当)	(11,588,631)	(2.5)	(6,588,680)	(1.4)	4,999,951	75.9
	扶助費	54,777,130	12.0	54,987,896	12.0	△ 210,766	△ 0.4
	公債費	62,022,352	13.6	61,806,532	13.5	215,820	0.3
	計	244,178,241	53.5	236,084,144	51.6	8,094,097	3.4
投資的経費	普通建設事業費	60,240,773	13.2	52,349,949	11.4	7,890,824	15.1
	（国直轄事業負担金	3,608,397	0.8	2,446,837	0.5	1,161,560	47.5
	補助事業	28,094,182	6.1	29,233,244	6.4	△ 1,139,062	△ 3.9
	単独事業	28,183,213	6.2	20,301,708	4.4	7,881,505	38.8
	受託事業	354,981	0.1	368,160	0.1	△ 13,179	△ 3.6
	災害復旧事業費	5,683,508	1.3	5,685,390	1.3	△ 1,882	0.0
	（国直轄事業負担金	0	0.0	1,384	0.0	△ 1,384	皆減
	補助事業	5,383,508	1.2	5,384,006	1.2	△ 498	0.0
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	65,924,281	14.5	58,035,339	12.7	7,888,942	13.6
その他の経費	物件費	21,551,459	4.7	23,563,533	5.1	△ 2,012,074	△ 8.5
	維持補修費	6,486,412	1.4	6,451,622	1.4	34,790	0.5
	補助費等	70,440,707	15.4	83,190,678	18.2	△ 12,749,971	△ 15.3
	積立金	2,970,322	0.7	4,041,113	0.9	△ 1,070,791	△ 26.5
	投資及び出資金	158	0.0	0	0.0	158	皆増
	貸付金	39,341,876	8.6	40,342,793	8.8	△ 1,000,917	△ 2.5
	繰出金	5,671,653	1.2	5,953,643	1.3	△ 281,990	△ 4.7
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	146,512,587	32.0	163,593,382	35.7	△ 17,080,795	△ 10.4	
合 計		456,615,109	100.0	457,712,865	100.0	△ 1,097,756	△ 0.2